

原発災害避難者の実態調査（2次）

今 井 照

はじめに

東日本大震災から6か月を過ぎた9月20日から28日にかけて、原発災害避難者の第2次実態調査を朝日新聞社と共同で実施した。これは3か月前に実施した第1次調査に引き続くもので、同一人に対して継続して調査した。震災後3か月から6か月までの間の3か月間にどのような変化があったのかを知ることができる。今回の震災に対するこの種の継続調査は、管見の限り、唯一のものである⁽¹⁾。

調査の概要は2011年10月9日の朝日新聞朝刊に掲載され、同日の朝日デジタルに、より詳細な避難者の声に掲載されている。本稿では、2次調査で得られたデータの整理や1次調査との比較、さらに若干の分析を行うこととする。この調査は今後も継続的に取り組まれる予定となっている。

今回の調査は、1次調査で協力をしていただいた方々407人について、あらためて所在確認をしたうえで、協力が得られた287人を対象に行われた。基本的には朝日新聞の記者による面談聞き取り調査であるが、一部については電話での聞き取りも併用された。

得られた結論を一言でいえば、この3か月の間に、原発災害避難者の心情はますます尖がりつつある。一般的な自然災害であれば、被災直後が最悪の状態であり、その後は時間の経過とともに、少しずつ回復してくるのが常であるが、原発災害の場合はそうではない。3か月後から6か月後という時期でありながら、被災者の感情はますます尖鋭化しているようすがうかがえる。

同時にこのことは福島が全国から切り離されていく過程でもある。福島県内で製造された花火が打ち上げられなかったり、福島県内で製造された橋桁がかけられずに工事が中断

(1) 第1次調査の結果については、朝日新聞2011年6月24日朝刊（より詳細な避難者の声については同日の朝日デジタル）に掲載され、またそのデータと若干の分析は、今井照「原発災害避難者の実態調査（1次）」『自治総研』2011年7月号、としてまとめている。

になったりというニュースが伝わっている。足を踏まれている側の疎外感がこうした心情の推移につながっているのではないかと危惧する。

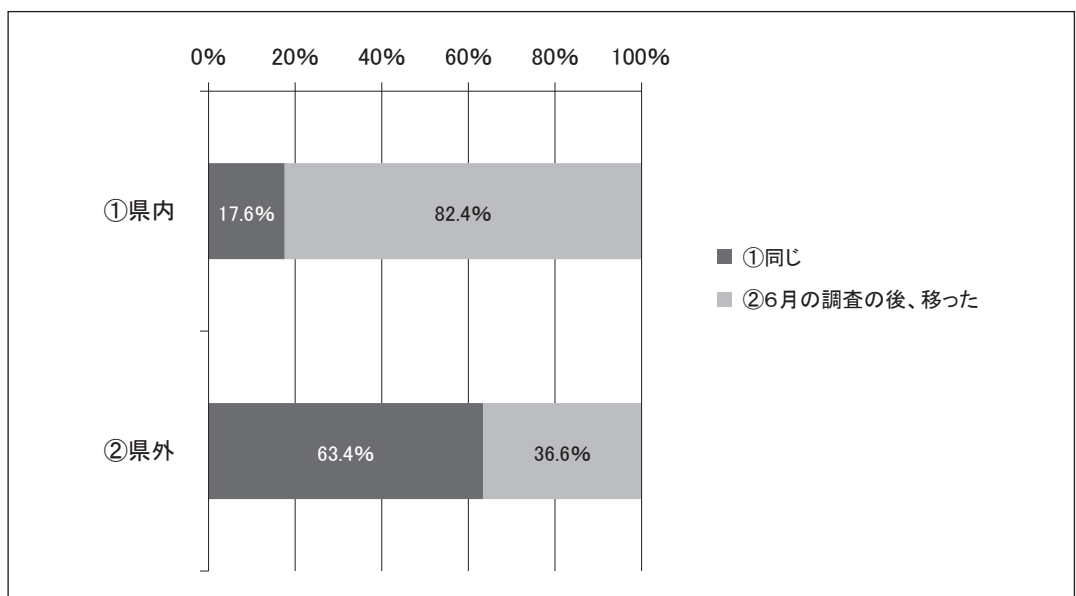
この問題を突き詰めていけば、単に政府の対応とか東電の賠償という問題ではなく、まさに文明の問題に至るのであるが、そのような議論をしている間にも、少なくとも10万人以上の人たちがいわれなき避難生活を強いられている。この調査は、まずはこのことを記録し続けるという使命に基づいている。

1. 揺れ動く避難生活

(1) 3か月後から6か月後までの移動

287人中199人と、今回調査対象者の大部分が、前回調査の時点からのこの3か月間で生活拠点を移動している。ほとんどの人は1回の移動だが、2回も21人、3回も3人いる。県内県外の比較でみると、県外に避難している人たちは3分の1程度が移動している一方、県内避難者は8割以上が移動している（図表1）。県内県外間の移動は少ない（図表2）。

図表1 6月調査時点から移ったか



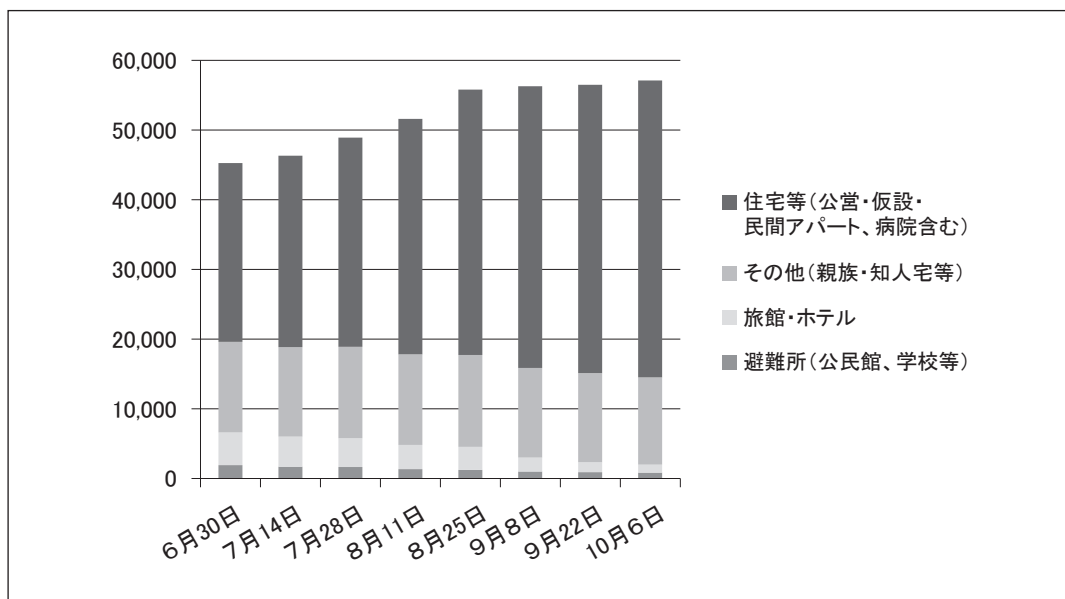
図表2 県内県外居住地（1次・2次）

		前 回		
		①県内	②県外	計
今回	①県内	195	10	205
	②県外	10	72	82
	計	205	82	287

ただし福島県全体の統計では県外避難者が増加している（図表3）。6月から9月の3か月間で1万人以上が新たに県外に避難している。また統計的にこれと一部重複する可能性があるが、転出手続きを取って住民票を県外に移す流れも続いている（図表4）。このように震災後半年を経ても、避難者は落ち着かない生活を続けている。単なる自然災害ではありえない事態である。

図表5は、避難先を移動した人たちが避難の形態をどのように変更したのかについてみたものである。避難所や二次避難所の旅館・ホテルから仮設住宅やみなし仮設の借り上げ住宅に移った人がほとんどとなっている。仮設住宅やアパート等に移ると、

図表3 福島県からの県外避難者の推移



〔出所〕 福島県ホームページの公表資料を加工

図表 4 福島県の県外転入・転出者の推移

	2011年 3月～5月			2010年 3月～5月			差
	2011年 3月～5月	2010年 3月～5月	差	2011年 6月～8月	2010年 6月～8月	差	
転入	7,973	11,433	-3,460	5,341	5,111	230	
転出	25,497	16,102	9,395	13,169	5,744	7,425	
差	-17,524	-4,669	-12,855	-7,828	-633	-7,195	

〔出所〕 総務省ホームページの公表資料を加工

図表 5 避難形態の移動

		前 回					
		アパート	公営住宅	自 宅	親族知人	避難所	旅館ホテル
今 回	①震災前の自宅	1				9	1
	②知人・親類宅				1	2	1
	③仮設住宅			1		39	60
	④借り上げ住宅 (みなし仮設)	1	1	3		37	25
	⑤賃貸住宅 (自己負担)		1			1	1
	⑥その他	2	1			6	4

災害救助法制上は避難者とはみなされなくなる。避難者統計からも外される。ただし実態は避難であることに違いはない。

県内移動者の159人について、どこからどこに移ったかをみたのが図表 6 である。市内移動者を除くと、いわき市や三春町に移動していることがわかる。これは、以前に住んでいた地域に近く、しかもある程度の都市機能を備えたところに移っていることを示す。避難形態は仮設住宅、みなし仮設としての借り上げアパートが中心になる。

前回調査でも触れたように、原発災害避難の特徴のひとつは移動回数多さである。被災者は、地震、津波、原発という災害の順序に伴って（現在では、津波の後ではなく、地震直後から原発災害が起きていたという説が有力になりつつある）、避難先を少しずつ移していくが、原発災害の進行によって、さらに遠方へ、全国へと動く。前回調査では、避難先の移動は最高12回であり、自宅在住者を含めた平均が3.3回だったが、今回は多くの人々がさらに1回以上の移動をしていることになる。

図表 6 県内移動者の地域

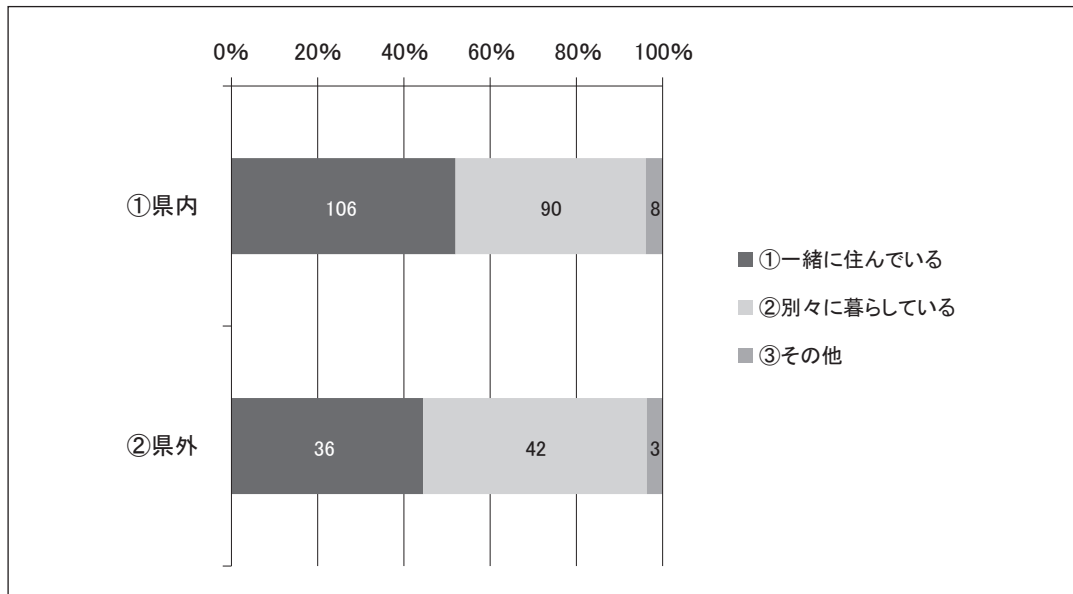
	前 回													計 〔市内 移動を 除く〕	
	福島市	会津若松市	郡山市	いわき市	二本松市	田村市	南相馬市	磐梯町	猪苗代町	会津坂下町	西郷村	石川町	飯館村		
今	福島市	10		1		1			2				3	17	7
	会津若松市		12					3						15	3
	郡山市	1		14										15	1
	いわき市		10	5	8						1	5		29	21
	白河市										2			2	2
	喜多方市		1											1	1
	二本松市	1				17			1					19	2
	田村市						9							9	0
	南相馬市	6						5						11	6
	本宮市								1					1	1
	桑折町					1			3					4	4
	川俣町	8												8	8
	回	大玉村			1										1
会津美里町			4								1			5	5
西郷村											2			2	0
石川町												1		1	0
三春町		9		1						4	1			15	15
広野町												2		2	2
新地町		2												2	2
計	37	27	22	8	19	9	5	3	7	4	7	8	3	159	81

(2) 引き裂かれる家族

震災前に暮らしていた家族といっしょに住んでいるかをたずねたところ、約半数が別々に暮らしていると答えている（図表 7）。もともとひとり暮らしであった場合は「いっしょ」に分類されるので、実際にはこの数字よりも震災後別居した割合が高くなるはずである。原発災害の避難によって、家族が引き裂かれているようすが明確に出ている。また県内よりも県外の別居率のほうがやや高い。

18歳以下の子どもの有無との関連をみたのが図表 8 になる。子どものいる家族の別居率のほうが高くなっている。3か月前の前回調査と比較すると、前回は家族全員と暮らしていると答えた人の3分の1が今回は別々に暮らしているに変わっている（図表 9）。震災後3か月から6か月の間にも家族がますます引き裂かれているようすがうかがえる。一方、3か月前は家族の一部といっしょという人の3割程度が、今回はいっしょに暮らしているという側面もある。いずれにしても、流動性が高く落ち着かない家族関係が浮かび上がる。

図表7 震災前に暮らしていた家族と同居しているか（県内県外）



図表8 震災前に暮らしていた家族と同居しているか（子どもの有無）

	①いる	②いない	計
①一緒に住んでいる	62	80	142
②別々に暮らしている	68	63	131
③その他	2	9	11
計	132	152	284

図表9 震災前に暮らしていた家族と同居しているか（前回比較）

		前 回			計
		①家族全員と	②家族の一部と	③ひとりで	
今 回	①一緒に住んでいる	102	32	8	142
	②別々に暮らしている	50	70	12	132
	③その他	3	2	6	11
	計	155	104	26	285

(3) 地域復帰への期待

住んでいた地域に戻る期待について、前回と同様の選択肢で聞いてみた（図表10）。「戻りたい」が43.2%で、前回の59.3%を下回った。前回「戻りたい」と答えた169人のうち、今回も「戻りたい」「すでに戻っている」と答えたのは91人と10人の計101人、約6割にすぎない。

県内県外避難者の別でみると、期待度に差が出ている（図表11）。県外では「戻りたい」が低くなり、「戻りたくない」が高くなる。また年代別にみると、若年層ほど「戻りたい」が少なくなる（図表12）。これもまた放射線リスクの伴う原発災害の避難者の特徴である。これらのことから、時間が経過しても地域に若年層が戻ってこないのではないかという危惧が生まれている。

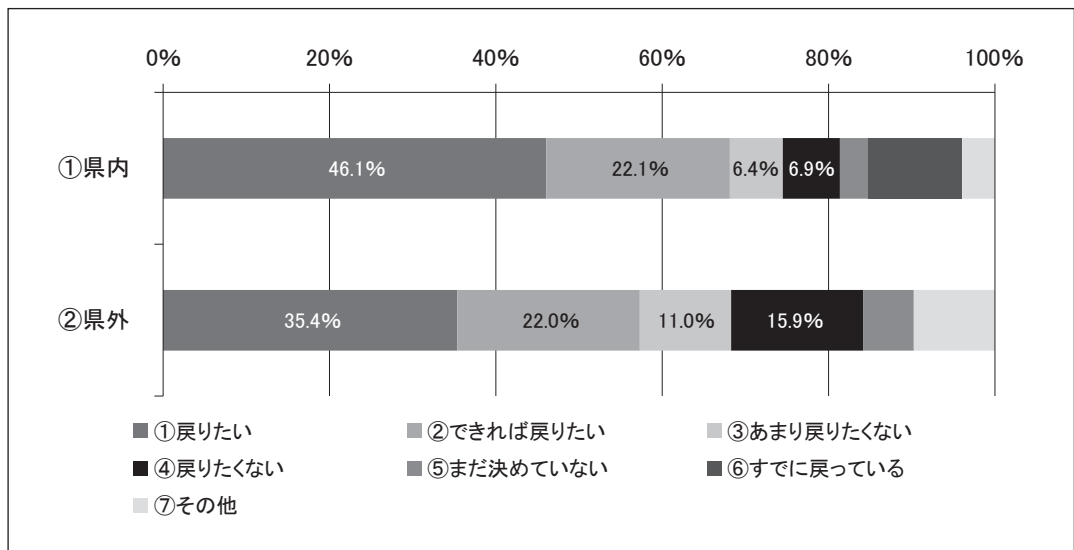
今後、どのくらいの期間で戻れるようになると思うかを聞いた（図表13）。県内県外避難者で大きな差がみられた。県内避難者は半数近くが5年以内に戻れるとしたが、県外避難者は「戻れないと思う」が約2割など、全般的に長期間を予想している。図表11と絡ませて考えると、県外に避難した人たちは原発災害の現状について、県内避難者よりも厳しい認識を持っており、なかなか戻ってこないということが予測できる。また図表14のとおり、原発立地地域に近い住民のほうが長期間を予想している。

図表10 地域復帰への期待（前回からの変化）

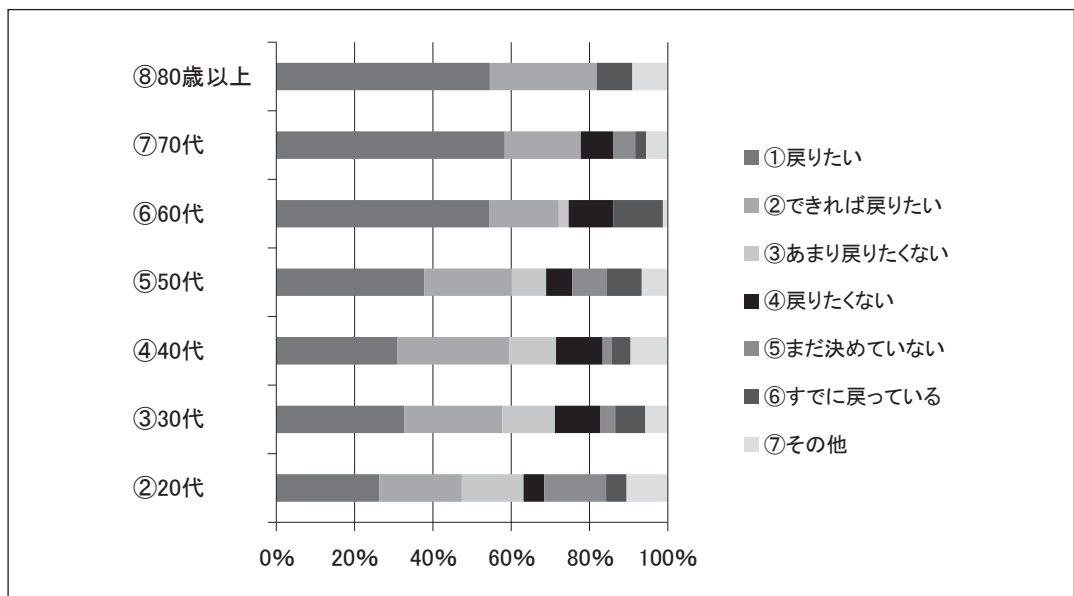
		前 回							計	%
		①戻りたい	②できれば戻りたい	③あまり戻りたくない	④戻りたくない	⑤まだ決めていない	⑥すでに戻っている	⑦その他		
今	①戻りたい	91	25		4	2	1		123	43.0%
	②できれば戻りたい	42	14	2	1	2		1	63	22.0%
	③あまり戻りたくない	6	6	4	2	3		1	22	7.7%
	④戻りたくない	10	5		10	1		1	27	9.4%
	⑤まだ決めていない	4	2	1	2	2		1	12	4.2%
回	⑥すでに戻っている	10	5	1			7		23	8.0%
	⑦その他	6	1	2	1	2		4	16	5.6%
	計	169	58	10	20	12	8	8	286	
%		59.3%	20.4%	3.5%	7.0%	4.2%	2.8%	2.8%		

〔注〕今回②には前回無回答1が含まれるため、計と内訳は一致しない。

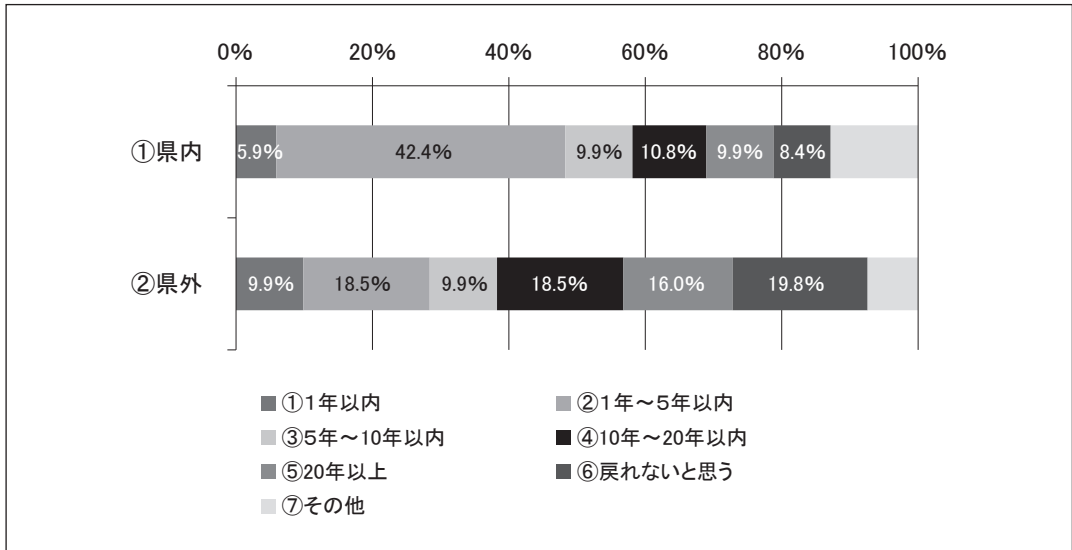
図表11 地域復帰への期待（県内県外）



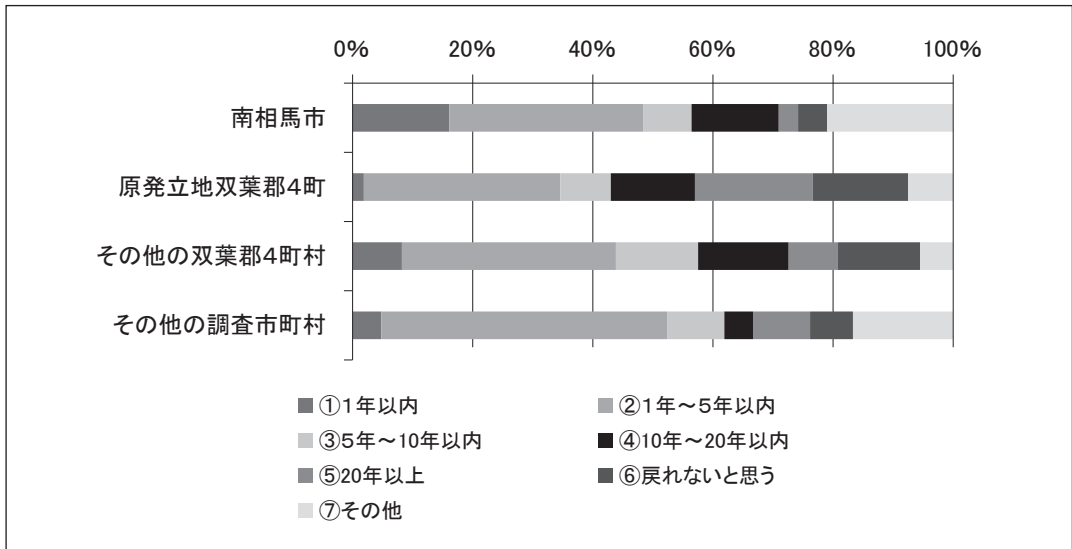
図表12 地域復帰への期待（年代別）



図表13 地域復帰までの期間（県内県外別）



図表14 地域復帰までの期間（原住所別）



図表15のように分析してみると、「戻りたい」と期待している人でも、必ずしも短期間で戻れるとは考えていないことがわかる。なかには「戻りたい」と思っている「戻れないと思う」と考えている人も少なからず存在する。「戻りたい」が「戻れな

図表15 地域復帰までの期間（地域復帰期待度別）

	①戻りたい	②できれば戻りたい	③あまり戻りたくない	④戻りたくない	⑤まだ決めていない	⑥すでに戻っている	⑦その他
①1年以内	13	2	1			2	1
②1年～5年以内	57	22	9	2	5	4	2
③5年～10年以内	13	10	2		1		2
④10年～20年以内	10	10	6	4	3	1	3
⑤20年以上	9	6	2	12	1	1	2
⑥戻れないと思う	12	9	1	6	1		4
⑦その他	9	4	1	2	1	13	2

い」のである。

戻れる条件として掲げているのは、なんといっても除染による放射線量の低下であり、ほとんどの人がこれをあげている（資料1のQ10）。しかし実際に話を聞いてみると、除染の不可能性を感じている人も少なくなく、その結果、戻れないという結論に至るとい人もいる。

2. 原発に対する考え方

（1）乖離する全国と福島

「原子力発電を利用することに賛成ですか。反対ですか」という設問は、朝日新聞の世論調査が1970年代の後半から長年続けてきたものである⁽²⁾。当初は賛成が5割台、反対が2割台であった。それが86年のチェルノブイリ原発事故を境に、反対が上回るようになる。90年代の前半になると、また逆に反対が減少し賛成が増加してくる。事故の記憶が薄れるとともに、原発推進側がテコ入れしたといわれている地球環境問題を背景に賛否が拮抗するようになる。

しかししばらくの間、この設問は朝日新聞の世論調査から消えている。今回の原発災害直後の2011年4月の朝日新聞世論調査によれば、原発推進に対する賛成50%、反対32%と賛成が反対を上回っている。2002年時点ではまだ反対が高かったので、2000

(2) 柴田鐵治・友清裕昭『原発国民世論』（ERC出版、1999年）

年代半ばに再び、賛成が反対を逆転していたと推測される。しかも原発災害の直後にもかわらず、まだ賛成のほうが高いということは、原発災害直前には相当に賛成率が高くなっていたことが想像できる。5月には賛成43%、反対36%、6月には、賛成37%、反対42%、7月には賛成34%、反対46%、10月には賛成34%、反対48%と推移している⁽³⁾。震災3か月後の5月から6月にかけて、再度、反対が賛成を上回って以降はほぼ動いていない。

原発災害後の朝日新聞の世論調査には、もうひとつ別の設問が用意されている。それは「原子力発電を段階的に減らし、将来は、やめることに賛成ですか。反対ですか」というものである。いわゆる「脱原発」についての考え方を聞いている。そこでは、6月で賛成74%、反対14%、7月で賛成77%、反対12%、8月で賛成72%、反対17%、9月で賛成77%、反対13%、である。ほぼ動いていない。

以上が全国の動向だとすれば、当事者である原発災害避難者の考えには異なる傾向が示されている。時間をおけばおくほど、原発推進に対する反対意見が増加しているのである（図表16）。全国世論調査ではほとんど動いていない震災後3か月から6か月の間にも、ますます原発に対するネガティブな考えが増えている。調査数や調査方法などの違いから、数値そのものを比較するのは適当ではないが、全国世論調査の数値の動きと原発災害避難者の数値の動きはますます乖離しつつあるといってもよいのではないか。

特に興味深いのは、前回は賛成と答えた人の半数近くが反対に意見を変えたことである（図表17）。3か月が経過しても、まだうっすらと信頼していたものが、さすがに6か月も避難生活を続けてくると、厳しい見方に変わってくるということではないか。全国の意識との乖離が福島の孤立を招かないように、私たちは注視しておく必要がある。

図表16 原発推進への賛否（前回比較）

	今回	前回	差
①賛成	18.8%	25.6%	-6.7%
②反対	78.4%	70.3%	8.1%

図表17 原発推進への賛否（前回からの変化）

		前 回	
		①賛成	②反対
今 回	①賛成	39	11
	②反対	31	188

(3) 次の設問とあわせて、2011年4月18日、5月16日、6月14日、7月12日、8月8日、9月10日、10月17日の朝日新聞による。

(2) 「現状維持」の半数以上が「減らす」「やめる」へ

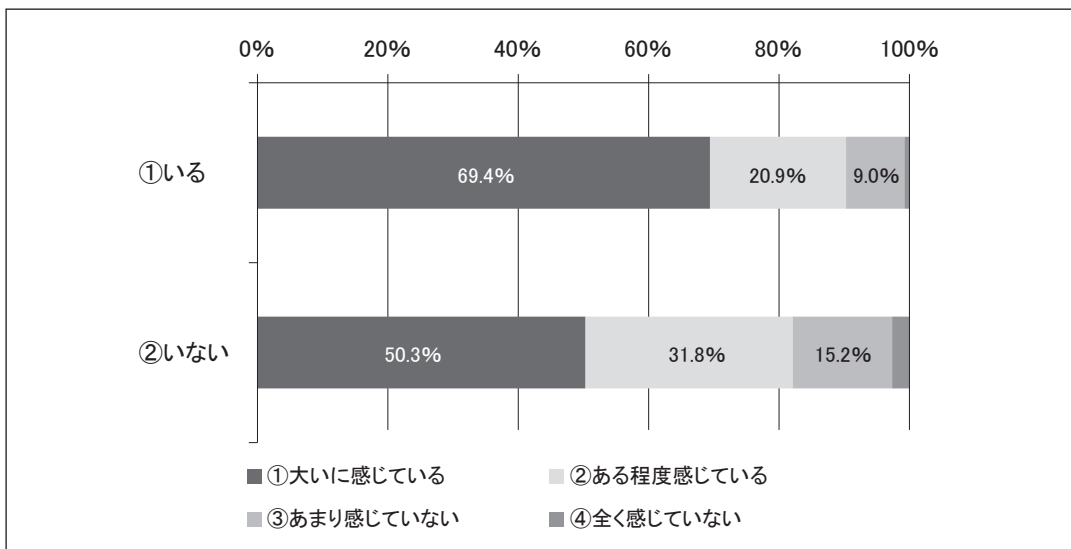
放射性物質に対する不安感は、ほとんどの人が感じているが、とりわけ、子どものいる人のほうが強く感じている（図表18）。

中間貯蔵施設の福島県内設置については、賛否が拮抗している（資料1のQ18）。もちろん、なければならぬほうがよいに決まっているが、多くの人は現実的判断として、出した地域で一時的に貯蔵するしかないと考えている。逆にいえば、県外からは持ち込ませないという気持ちともとれる。新聞紙上でも紹介されているが、30代女性は「ガレキなどについては県内で処理するしかないと思う。県外に持ち込み、福島県が嫌がられるのはもう、たくさん」といっている。福島の人たちの疎外感をよく示しているように思う。

原子力発電での方向性については前回と同じ設問を用意した。前回との比較でみると、原発推進への賛否と同様に、この震災3か月目から6か月目までの3か月間で、ネガティブな方向に動いていることがわかる（図表19）。ここでも原発災害避難者の考え方が尖鋭化しているのである。

前回「現状維持」と答えた76人のうち、今回は「減らす」に移行した人が30人、「やめる」に移行した人が10人いる（図表20）。半数以上がこの3か月間にネガティブな方向に移行したことがわかる。

図表18 放射性物質への不安感（子どもの有無）



図表19 原発の方向性（前回比較）

	今 回	前 回	差
①増やすほうがよい	0.7%	2.5%	-1.8%
②現状維持程度にとどめる	18.1%	27.0%	-8.9%
③減らすほうがよい	42.5%	38.3%	4.2%
④やめるべきだ	38.7%	31.7%	7.0%

図表20 原発の方向性（前回からの変化）

		前 回				計
		①増やす	②現状維持	③減らす	④やめる	
今 回	①増やす	1	1			2
	②現状維持	4	35	8	4	51
	③減らす	1	30	60	31	122
	④やめる	3	10	40	58	111
	計	9	76	108	93	286

3. 生活再建

(1) 就 労

「震災前、あなたの家計を支えていた人はいま、震災前にしていた仕事に復帰できる見通しはありますか」という質問をした。これは前回調査でも同様に聞いている。ただし、前回はこれまで仕事をしてきた人に限って聞いているが、今回は全員に対して、家計を支えた人についての就労状況を聞いている。このような前提を踏まえて前回と比較すると図表21のようになる。

前回と比べると「すでに復帰している」「別の仕事に就いた」が増えている。「わからない」も減っているが、一方、就労の見込みが立っていない人も相変わらず半数近くにのぼっている。その変化をみると、どのように動いているかがわかる（図表22）。前回、復帰の見込みのあった34人のうち、23人は復帰したか、別の仕事に就いたか、復帰の見込みがある。それに対して、前回、復帰の見込みがないと答えた105人のうち、いまでも見込みがないものが61人にのぼる。3か月から6か月にかけて、

就労の側面をみると、ある程度の落ち着きがみられるが、一方で就労の見込みがない人たちは見込みのないままの状態が続いている。

現在の生計を支えている収入は図表23のとおりとなっている。就労している人は勤労収入があり、約5割は年金と東電からの仮払い賠償金で支えられている。このうち、仮払い賠償金は今後の推移が不透明であり、勤労収入もアルバイト程度であれば、決して将来の見込みが立っていることにはつながらない。今後の生計の目途が立っているかという質問に対しては38.1%の人たちが「立っている」と答え、「立っていない」と答えたのは61.9%にのぼる（資料1のQ22）。

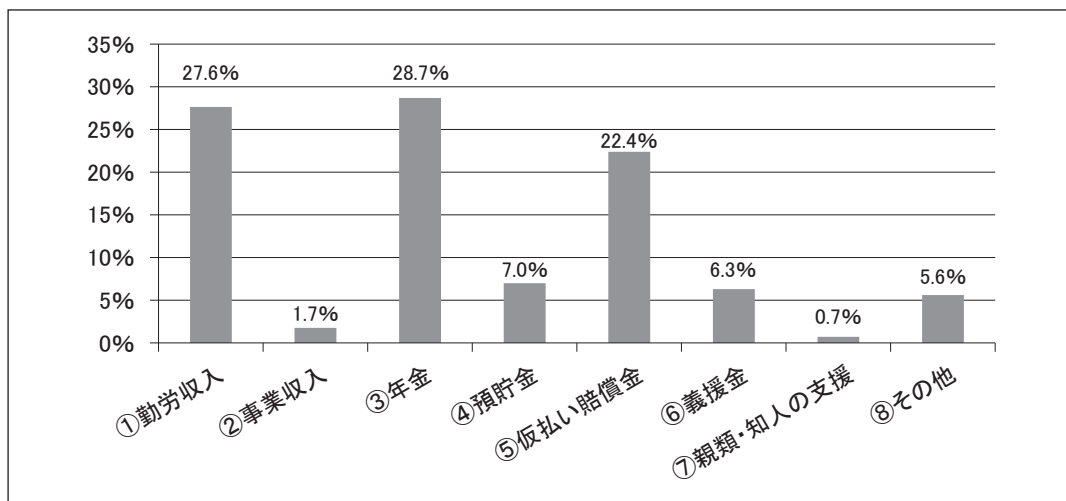
図表21 就労の見込み（前回比較）

	今回	前回	差
①ある	7.4%	16.3%	-8.9%
②ない	44.6%	51.2%	-6.5%
③すでに復帰している	28.4%	6.8%	21.6%
④別の仕事に就いた (就ける見通しだ)	7.4%	3.1%	4.3%
⑤分からない	12.2%	22.7%	-10.5%

図表22 就労の見込み（前回からの変化）

		前回					計
		①ある	②ない	③すでに復帰している	④別の仕事に就いた (就ける見通しだ)	⑤分からない	
今回	①ある	5	6	1	2	4	18
	②ない	10	61	1	3	17	92
	③すでに復帰している	15	19	12		12	58
	④別の仕事に就いた (就ける見通しだ)	3	8		2	6	19
	⑤分からない	1	11		1	11	24
	計	34	105	14	8	50	211

図表23 生計の支え



(2) 心情の変化

現在の心境で一番近いものを選択肢から選んでもらった。約半数が「がんばろうと思う」と前向きに考えようとしている（図表24）。この傾向は前回調査と大きくは変わらない。また、心情の変動方向も多様で、必ずしも一定の傾向を示しているわけではない（図表25）。ただし、「気力を失っている」が前回の約2倍になっているところが気になる。

これを原住所別でみたものが図表26となる。大きな傾向の違いはないが、原発に近い双葉郡8町村の住民の心情は「怒りが収まらない」の割合がかなり高いという点が目立つ。苦しい生活環境とやり場のない怒りをしのばれる数字となっている。

原発災害で、これまで住んでいた地域から避難している人たちはいまもお、少なくとも10万人以上もいる。これに加えて放射線リスクを日々感じながら生活をしている人は100万人単位で存在している。支援は継続されているので、ほとんどの人たちにとっては、決して生命の危険がダイレクトに迫っているわけではないが、しかし心情的には難民に近いものがある。このことは本調査の随所から感じ取ることができる。特にデータでは括りきれないそれぞれの人たちが記述した意見や感想は、ひとつひとつが重い発言になっている。

細かいところからみると、同じ仮設住宅でも仕様が違うところからくる不満、仮設住宅とみなし仮設の借り上げ住宅との環境や支援の違い、戻れる地域と戻れない

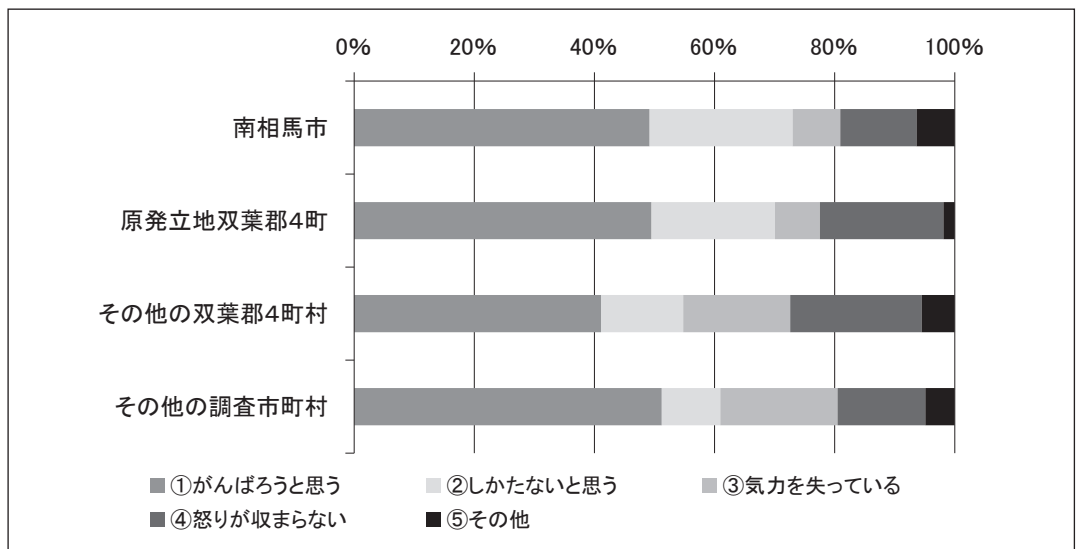
図表24 現在の心情（前回比較）

	今 回	前 回	差
①がんばろうと思う	47.0%	50.6%	-3.6%
②しかたないと思う	17.8%	18.9%	-1.1%
③気力を失っている	11.8%	6.6%	5.2%
④怒りが収まらない	18.1%	15.0%	3.1%
⑤その他	4.2%	6.9%	-2.7%

図表25 現在の心情（前回からの変化）

		前 回					計	%
		①がんばろうと思う	②しかたないと思う	③気力を失っている	④怒りが収まらない	⑤その他		
今 回	①がんばろうと思う	90	20	3	13	7	133	47.8%
	②しかたないと思う	16	24	3	3	1	47	16.9%
	③気力を失っている	10	8	6	6	4	34	12.2%
	④怒りが収まらない	13	7	6	22	4	52	18.7%
	⑤その他	4	2	1	3	2	12	4.3%
	計	133	61	19	47	18	278	
	%	47.8%	21.9%	6.8%	16.9%	6.5%		

図表26 現在の心情（原住所別）



地域との違い、同じ自治体であっても避難している場所による違い、県外避難と県内避難との違い、同じ震災でも地震や津波との被害や復興についての違い、同じ東北でも福島がおかれた環境の違い、原発やその災害に対する全国の住民意識との違い等、ありとあらゆるレベルでの違いが「疎外感」として原発災害避難者の心情にのしかかっているようすが明らかである。話を聞けば聞くほどやるせなくなり、時間がたてばたつほど尖鋭化する。これが原発災害避難者の現実である。私たちにとって、寄り添い続けること以外に何ができるだろうか。

(いまい あきら 福島大学行政政策学類教授)

<資料1> 調査票と単純集計

1 避難のようす

Q1 いまのお住まいは6月調査時と同じですか。それとも移りましたか。移った方は、何回移ったかをお答えください。

① 同じ	88
② 6月の調査の後、移った	199

Q2 お住まいを移った方にお聞きします。現在はどこにお住まいですか。

① 震災前の自宅	11
② 知人・親類宅	4
③ 仮設住宅	100
④ 借り上げ住宅（みなし仮設）	68
⑤ 賃貸住宅（自己負担）	3
⑥ その他	13

Q3 現在のお住まいに移転された理由をお聞きします。次の中から当てはまるものを1つだけ選んでください。

① 職場が近いなど仕事の関係で	21
② 学校など子どもの関係で	29
③ 放射能の影響が心配だから	21
④ 親類・知人の近くだから	20
⑤ 地区の人が一緒だから	10
⑥ 行政の指示や指導	50
⑦ 経済的負担が少ないから	3
⑧ その他	47

Q4 震災前に暮らしていた家族といま、いっしょに住んでいますか。それとも、震災によって別々に暮らしていますか。

① 一緒に住んでいる	142
② 別々に暮らしている	132
③ その他	11

Q5 あなたの家族には、18歳以下の子どもはいますか。

① いる	134
② いない	152

2 故郷への思いとこれからの生活

Q 6（継続質問） 震災前に住んでいた地域に戻りたいですか。

① 戻りたい	123
② できれば戻りたい	63
③ あまり戻りたくない	22
④ 戻りたくない	27
⑤ まだ決めていない	12
⑥ すでに戻っている	23
⑦ その他	16

Q 7 その理由は何ですか（自由記述）。

Q 8 今後どれくらいの期間でもともと住んでいた地域に戻れると思いますか。

① 1年以内	20
② 1年～5年以内	101
③ 5年～10年以内	28
④ 10年～20年以内	37
⑤ 20年以上	33
⑥ 戻れないと思う	33
⑦ その他	32

Q 9 その理由は何ですか（自由記述）。

Q10 もともと暮らしていた地域に戻る条件として重視するものは何ですか。2つまで選んでください（複数回答）。

① 除染による放射線量の低下	249
② 上下水道・電気などの復旧	101
③ 親類や知人が戻ることに	29
④ 買い物や通院に不便がなくなることに	52
⑤ 学校の再開	24
⑥ 職場の再開	20
⑦ その他	32

Q11（継続質問） これまでの避難生活であなたの健康状態に変化はありましたか。

① 悪くなった	97
② 今後悪くなる不安がある	39
③ 特に変わらない	149

Q12 市町村からの連絡や情報を主としてどのように入手していますか。

① 広報誌	140
② ウェブサイト（ホームページ）	24
③ テレビ	14
④ 新聞	23
⑤ 親類・知人からの連絡	26
⑥ 町内会からの連絡	14
⑦ 説明会	4
⑧ その他	41

Q13 どのような情報が最も知りたいですか。

① 住んでいた地域の現状	75
② これからの復興ビジョン	109
③ 他の住民の所在地	3
④ 義援金などの生活支援	37
⑤ 避難先の行政情報	15
⑥ その他	46

3 原子力発電について

Q14（継続質問） 原子力発電を利用することに賛成ですか。反対ですか。

① 賛成	54
② 反対	225

Q15 福島第一原発の事故による放射性物質があなたやご家族に与える影響について、どの程度不安を感じていますか。次の4つの中から1つだけ選んでください。

① 大いに感じている	170
② ある程度感じている	76
③ あまり感じていない	35
④ 全く感じていない	5

Q16 政府は、今回の原発事故で、避難する際の放射線の量の目安として年間20ミリシーベルトを示しています。あなたは、この目安をどのように考えますか。

① もっと厳しくするべきだと思う	194
② 妥当だと思う	51
③ もっと緩めるべきだと思う	6

Q17 放射能に汚染されたがれきや土壌の撤去・除染など、国や自治体の放射能汚染対策についてどう評価しますか。ご意見をお聞かせください（自由記述）。

Q18 放射能に汚染されたがれきなどを保管する中間貯蔵施設の福島県内への設置について賛成ですか、反対ですか。

① 賛成	150
② 反対	121

Q19（継続質問） 日本の原子力発電は今後、どうしたらよいと思いますか。

① 増やすほうがよい	2
② 現状維持程度にとどめる	52
③ 減らすほうがよい	122
④ やめるべきだ	111

4 現在の心境や将来の展望

Q20 震災前、あなたの家計を支えていた人はいま、震災前にしていた仕事に復帰できる見通しはありますか。

① ある	20
② ない	121
③ すでに復帰している	77
④ 別の仕事に就いた（就ける見通しだ）	20
⑤ 分からない	33

Q21 いまの生活費を支える主な収入源は何ですか。1つだけお答えください。

① 勤労収入	79
② 事業収入	5
③ 年金	82
④ 預貯金	20
⑤ 仮払い賠償金	64
⑥ 義援金	18
⑦ 親類・知人の支援	2
⑧ その他	16

Q22 今後の生計のめどは立っていますか。

① めどは立っている	109
② めどは立っていない	177

Q23 原発事故の賠償についてお尋ねします。国や東京電力の賠償に関する取組みをどの程度評価しますか。1つだけ選んでください。

① 大いに評価する	3
② ある程度評価する	45
③ あまり評価しない	115
④ まったく評価しない	121

Q24（継続質問） いまのお気持ちに一番近いものはどれですか。

① がんばろうと思う	135
② しかたないと思う	51
③ 気力を失っている	34
④ 怒りが収まらない	52
⑤ その他	12

Q25 いまの生活で困っていることは何ですか（複数回答、3つまで）。

① 仕事	117
② 生活費	126
③ 健康の悪化	76
④ 子どもの教育	66
⑤ 住環境（狭い・うるさいなど）	80
⑥ 生活に不便（買い物・病院など）	47
⑦ 近所の人間関係	38
⑧ 家族関係	46
⑨ 特にない	32

Q26（継続質問） これからの生活で不安に思っていることは何ですか（複数回答、3つまで）。

① 収入	159
② 住まい	132
③ 子どもの就学	60
④ 親の介護	23
⑤ 病気	78
⑥ 近所つきあい	12
⑦ 日常生活	30
⑧ 役場からの支援	16
⑨ 放射能	159
⑩ 風評被害	64
⑪ 特にない	1
⑫ その他	18

5 属性

Q27 現在の職業は何ですか。

① 農業	33
② 漁業	0
③ 製造業など	15
④ 医療・福祉など	10
⑤ 学校・教育支援など	2
⑥ 商店・小売店・飲食店など	10
⑦ 電気・ガス・水道など	4
⑧ 建設・不動産業など	6
⑨ 運輸・郵便・通信など	10
⑩ 公務など	12
⑪ その他	185

Q28 現在の職業は原子力発電と関係がありますか。

① ある	24
② ない	263

Q29 現在のお住まいは福島県内ですか、県外ですか。

① 県内	205
② 県外	82

Q30 性別

① 男性	165
② 女性	122

Q31 年齢

① 10代	2
② 20代	19
③ 30代	52
④ 40代	42
⑤ 50代	45
⑥ 60代	80
⑦ 70代	36
⑧ 80歳以上	11

＜資料2＞ 調査場所一覧

宮城県	2
山形県	5
茨城県	1
栃木県	1
埼玉県	8
千葉県	2
東京都	1
神奈川県	1
新潟県	9
石川県	1
岐阜県	1
愛知県	4
滋賀県	1
京都府	2
大阪府	15
兵庫県	3
和歌山県	1
島根県	1
岡山県	1
山口県	1
愛媛県	1
高知県	1
福岡県	6
佐賀県	2
長崎県	2
熊本県	1
大分県	1
宮崎県	1
鹿児島県	3
沖縄県	3
県外合計	82

福島市	21
会津若松市	19
郡山市	17
いわき市	29
白河市	2
須賀川市	1
喜多方市	1
相馬市	1
二本松市	20
田村市	9
南相馬市	28
本宮市	1
桑折町	4
川俣町	9
大玉村	1
猪苗代町	14
会津美里町	5
西郷村	2
石川町	1
三春町	15
広野町	2
新地町	2
飯舘村	1
県内合計	205